

## 米国における自動運転サービスの社会実装に向けた投資支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島 周）は、NTT株式会社（以下「NTT」）（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：島田 明）をパートナー本邦事業者とし、米国において自動運転システムを開発・提供する May Mobility, Inc.（以下「MM」）（本社：米国ミシガン州、CEO：Edwin Olson）に対し、同社シリーズEラウンドにおいて出資を行うことを決定しました。本案件は、米国および日本市場における自動運転サービスの社会実装を支援するとともに、NTTグループが取り組む高度ICT技術（通信安定化技術、遠隔監視等）の海外展開を促進することも視野に入れた支援になります。

近年、人口減少や高齢化、交通人材不足といった社会課題が世界的に顕在化する中、自動運転技術は安全で持続可能な移動手段として大きな期待を集めています。特に米国では、レベル4自動運転サービスの商用化が進展しており、都市部のみならず地方都市や交通空白地域においても導入が加速しています。

MMは、独自の自動運転意思決定AI「MPDM（Multi-Policy Decision Making）」を中核とした自動運転システムを開発し、米国複数都市においてレベル4を含む自動運転サービスを展開してきました。同社は、自治体や公共交通機関向けサービスに加え、大手ライドシェア事業者のUber、Lyft及びGrabとの提携を通じて商用展開を進めており、米国における自動運転サービス分野で有力なプレイヤーの一社として位置付けられています。さらに、米国での実績を基盤としつつ日本市場にも進出しており、日本国内においてはNTTに対して自動運転サービスに関する独占販売権を付与するなど、戦略的パートナーとしての関係を構築しています。

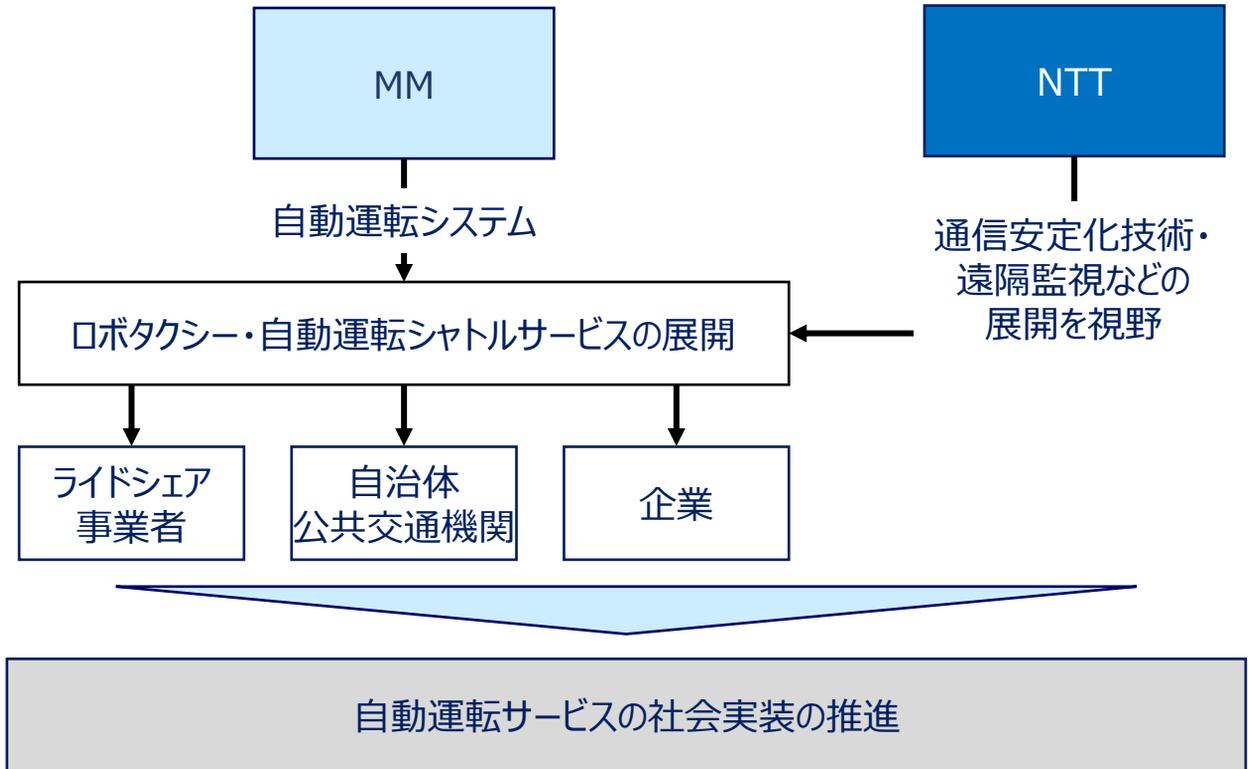
NTTは、通信ネットワーク分野において長年にわたり高度な技術と運用実績を有する日本最大手の通信事業者であり、自動運転の社会実装に不可欠となる通信安定化技術や遠隔監視等の技術について、日本国内において実証段階の取り組みを進めています。自動運転サービスでは、車両・遠隔監視システムがリアルタイムに連携することで更なる安全性の強化が図れるものであり、通信の信頼性・安定性はその安全性を左右する重要な要素となっています。

NTTグループが上述の技術等を用いつつ、MMが保有する自動運転システムを活用しながら安心・安全な自動運転サービスの展開・拡大を目指すにあたり、本出資を通じてJICTは、MMの事業基盤強化を支援し、自動運転サービスの社会実装を後押ししてまいります。

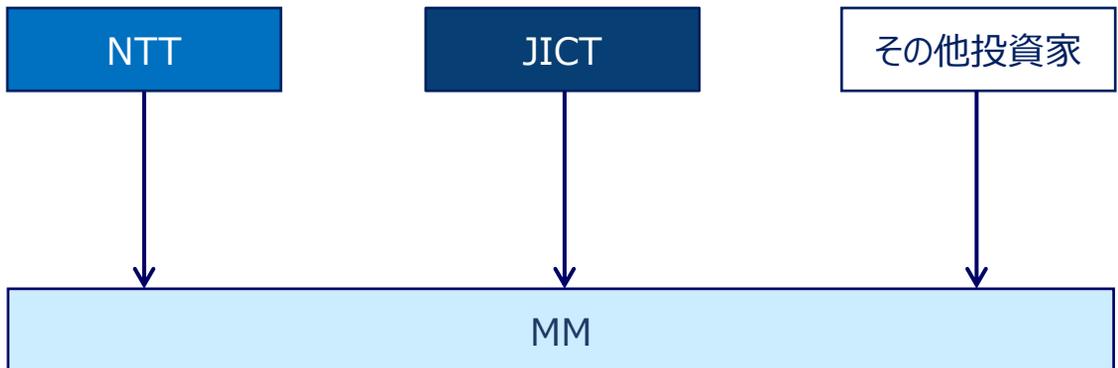
### 【JICTの支援決定の概要】

- 1 対象事業：米国における自動運転社会実装事業
- 2 対象国：米国
- 3 共同出資者：NTT、その他投資家
- 4 JICT支援決定額：最大10百万米ドル
- 5 投資実行時期：2026年2月（予定）

### 【米国における本事業のイメージ】



### 【投資スキーム】



(問い合わせ先)

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部  
TEL : 03-5501-0092